スマエネ通信　vol.3

# 「けいはんな学研都市におけるスマートコミュニティへの取り組み」

## ～後編　：活動推進と今後の課題～

我々、JMACエネルギー産業支援チームは、エネルギー産業に関わる企業の事業機会、事業化推進上の課題探索ならびにその解決のためのソリューション開発をミッションとしている。現在は、今後のエネルギーミックスのあり方やスマートグリッド・スマートコミュニティが実現した社会を見据え、地域毎に事業者や住民における今後のニーズはどのようなものになるのかを日々議論、研究している。その活動の一環として、今回、経済産業省が展開している国内実証事業「次世代エネルギー・社会システム実証」の地域として2010年に選定された4地域（北九州市、けいはんな学研都市、豊田市、横浜市、五十音順）の一つであるけいはんな学研都市の取り組みについて、京都府政策企画部　重松　千昭理事（未来都市・総合特区担当）に話を聞いた。前編では、取り組みの概要についてご紹介したが、本編では、活動推進に関する課題や今後の展望についてご紹介する。

■推進体制について

本プロジェクトは、京都府の三市町（京田辺市、木津川市、精華町）や様々な企業と一緒に進めていくため、活動の中核組織として推進協議会を2010年9月に立ち上げた。
この推進協議会が中心となり、推進幹事会の開催や、CEMS、HEMSなど分野別に設けた8つのワーキンググループ（以下WG）の活動を推進している。推進幹事会は月1回のペースで行っており、実証の進行状況の共有やスケジュール調整に加え、共通の問題・課題（例：異なるシステム間の接続やポイントインセンティブの付与等）や広報・啓発のあり方等についても議論している。重松理事は「私も副幹事長として参加しているが、技術情報の機密保持などシビアな議論も行われている」と言う。

■今後の展望について

本プロジェクトの目標は、もともと東日本大震災前に設定されたもので、単位当たりの$CO_2$排出量を半減するという大きな目的があった。しかし、東日本大震災を契機に、電力需要の抑制や負荷平準化の検証などの項目を追加した。今後は、残るプロジェクト期間2年の間に実証成果を着実に挙げるとともに、けいはんな学研都市の街づくりに活かしていきたいとのこと。また、震災復興地域への寄与、東アジアを中心とした海外の都市へのシステム輸出を実現するために、プロジェクトマネージャーの設置など、ビジネスモデルの強化に向けた取り組みもすでに開始されているとのことである。

重松氏は「けいはんなにおいては、宅地開発の進む一般的なまちで最先端の取り組みを行っていることに価値があると考えている。スマートコミュニティの実現には、例えば地域のエネルギーの供給体制はどうなのか、所得レベルはどうなのか、地域の省エネ・省CO2に対する関心度はどうなのかといった実状に合わせてシステムを導入しなければならないが、我々が取り組んでいる実証は高い汎用性があり、得られた知見やノウハウを他の地域でも取り入れていただくことが可能と考えている。我々としては、これらをけいはんなモデルとして今後国内外へ普及していきたいと考えている」と言う。

なお、けいはんな学研都市は、関西イノベーション国際戦略総合特区内における新エネルギー分野の中核的研究開発拠点としても期待されており、スマートコミュニティオープンイノベーションセンターの整備など関西地域におけるスマートコミュニティ普及にも寄与していくことが求められているため、本プロジェクトの成功は非常に重要な意味を持つ。そこで、締めくくりに、成功に向けての今後の取り組み課題についてお聞きした。

【お問合せ】株式会社日本能率協会コンサルティング　URL:http://www.jmac.co.jp
TEL.03-3434-0982　mail :energy_jmac@jmac.co.jp
©2013 JMA Consultants Inc.

■今後の取り組み課題について

いくつか挙げられるが、第一に地域や住民にメリットが感じられなければ普及が進まないため、本プロジェクトの一層のアピールが必要であるとのことだ。

手始めに、2013年4月には、けいはんなプラザにショールームが開設される。

第二にエネルギーマネジメントシステム関係の設備・機器のコストダウンやダウンサイジングが挙げられる。これには、民間企業各社の更なる技術開発とその促進に向けた国の支援が必要と考えているとのこと。

第三に、具体的に地域に導入するにあたっては、地元市町村の協力、地場企業の参画に関する施策や法規制の緩和措置などが必要である。これについては、国への働きかけといった面で、都道府県の役割が大きい。

第四に、海外展開を目指す際に、世界では非常に熾烈な競争が起きており、各種制度面で国家レベルのダイナミックな支援が必要と感じているとのことである。

■取材を終えて

重松理事の話からもお分かりいただけるかと思うが、けいはんな学研都市での本実証の取り組みには非常に多くのステークホルダーが関わっている。具体的には京都府、3市町、民間企業、けいはんな学研都市の総合的推進母体である（財）関西文化学術研究都市推進機構などである。このような多種多様な組織・団体による推進体制でプロジェクトを上手く進めるポイントを重松理事に尋ねたところ、「行政と民間企業ではそれぞれ利害の考え方や仕事の進め方等も異なる部分もあるが、本実証の社会的意義という共通理解をベースに、お互いが言うべきことを言い、聞くべきことを聞き、忍耐強く納得のいくまで話し合いをすることが重要」とのことだった。また、実証を進める上で、一般家庭のエネルギー使用状況を取得するため、様々な情報の提供を住民の方にお願いし同意を得る必要があったそうで、「企業の大変なご努力と、地元市町や宅地開発・建築を担当するディベロッパー、ハウスメーカーのご協力があったからこそ実現できた」と話す。

今回の取材で得られたこれらの示唆は、今後特定の地域にエネルギーマネジメントシステムを導入していく際、非常に重要な知見ではないかと感じている。特に地域の実状、導入の目的及び意義、そして参画する企業の得られるメリットについて、地域住民も含めたステークホルダー内で共有し合意を獲得していくという地道な活動が成否の鍵を握るだろう。

**京都府政策企画部**
**理事（未来都市・総合特区担当）**
**重松　千昭氏**

2013年4月22日：株式会社日本能率協会コンサルティング
マーケティング本部　田中　強志
江原　央樹

◆「スマエネ通信」とは◆

「スマエネ通信」は、日本能率協会コンサルティング　マーケティング本部　エネルギー産業支援チームが、再生可能エネルギーを活用したスマート・グリッドや、スマート・コミュニティに関連する各地の取組みの現状や課題を取材し、現場の声を交え皆さまにお伝えする企画です。以下ホームページでも記事のダウンロードが可能です。

**URL：http://www.jmac.co.jp/special/energy/news.html**

JMAC 【お問合せ】株式会社日本能率協会コンサルティング
TEL.03-3434-0982
mail :energy_jmac@jmac.co.jp
URL:http://www.jmac.co.jp